

平成 20 年度
病院経営調査報告

(平成 20 年 5 月状況調査)

平成 20 年 10 月
社団法人 全日本病院協会
医療保険・診療報酬委員会

平成20年度 病院経営調査 報告

1 調査目的

病院の経営収支の状況を把握することを目的とした。

2 調査客体

全日本病院協会役員、代議員及び各県より無作為抽出した会員病院を客体とし、客体数を500病院とした。

3 調査内容

病院の一般状況及び収支状況について調査した。

4 調査期間

平成20年5月1日から5月31日までの期間の状況について、7月31日までに報告を求めた。

5 調査方法

調査票を客体病院に送付し、自計記入後記名で返送された。

6 調査票の回収

回答病院数は288であり、回答率は57.6%であった。

調 査 結 果

1. 回答病院について

回答した288病院の内訳は次のとおりである。

表1 病院数、経営主体別

	病院数	構成比 (%)
総数	288	100.0
個人	12	4.2
医療法人	252	87.5
その他	24	8.3

表2 病院数、地域別

	病院数	構成比 (%)
総数	288	100.0
東京	26	9.0
指定都市	50	17.4
その他	212	73.6

表3 病院数、病床数別

病床数	病院数	構成比 (%)
総数	288	100.0
～49	18	6.3
50～99	77	26.7
100～199	123	42.7
200～499	61	21.2
500～	9	3.1

表4 病院数、DPC別

	病院数	構成比 (%)
総数	288	100.0
対象病院	38	13.2
非対象病院	250	86.8

表5 病院数、院外処方箋の有無別

	病院数	構成比 (%)
総数	288	100.0
出している	212	73.6
出していない	76	26.4

表6 病院数、給食委託の有無別

	病院数	構成比 (%)
総数	288	100.0
全て委託	166	57.6
一部委託	23	8.0
委託していない	99	34.4

回答数は昨年と同数の288病院（回答率：57.6%）である。

処方箋を出している病院は前年とほぼ同じである。

給食を委託（一部委託を含む）している病院は前年63.2%から65.6%とほとんど変わらない。

なお、平成18年度よりDPC対象病院について調査を行っており、今年度の対象病院は38病院（13.2%）と昨年28病院（10.1%）より増加した。

表7 病院数、病床数、病院種別

	病院数	病床数
総数	288	49,827
一般病床のみ	112	18,957
療養病床のみ	37	5,162
うち医療保険のみ	15	1,781
介護保険のみ	2	333
医療保険と介護保険併設	20	3,048
精神病床のみ	12	2,903
うち医療保険のみ	12	2,903
介護保険のみ	—	—
医療保険と介護保険併設	—	—
一般・療養病床併設	116	17,788
うち医療保険のみ	75	10,990
介護保険のみ	4	482
医療保険と介護保険併設	37	6,316
一般・精神病床併設	3	1,878
うち医療保険のみ	3	1,878
介護保険のみ	—	—
医療保険と介護保険併設	—	—
その他	8	3,139

注：結核病床を持つ病院は3で、結核病床数は100であった。また感染症病床を持つ1病院で病床数は3であった。なお、表6には結核病床、感染症病床は一般病床に含めてある。

療養病床のみの病院は医療保険と介護保険併設の病院が多く、一般・療養病床併設の病院は医療保険のみのほうが多かった。また、介護保険のみは極めて少数であった。

表8 病床数，病床種別

	総 数	医療保険	介護保険
総数	49,827	45,779	4,048
一般病床	30,861	30,861	—
療養病床	14,057	10,009	4,048
精神病床	4,806	4,806	—
結核・感染症病床	103	103	—

全病床のうち医療保険は91.9%、介護保険は8.1%であり、昨年の91.8%、8.2%と比べてあまり変化は無い。

病床種別病床数では療養病床の28.8%（昨年28.9%）が介護保険指定を受けており、精神病床は介護保険指定がない。

2. 病院の収支

表9 収支率、地域別

	医業収支率 (%)		総収支率 (%)	
	平成19年	平成20年	平成19年	平成20年
総数	104.2	102.3	103.9	102.0
東京	102.3	101.4	102.2	101.4
指定都市	105.6	101.5	105.6	101.5
その他	104.2	102.6	103.8	102.3

平成20年の医業収支率、総収支率は、平成19年と比較して1.9%下がっている。

表10 病院数の%、医業収支率別

医業収支率	総数		東京		指定都市		その他	
	平成19年	平成20年	平成19年	平成20年	平成19年	平成20年	平成19年	平成20年
総数	100	100	100	100	100	100	100	100
100%未満	24	32	42	54	22	38	22	28
100%以上	76	68	58	46	78	62	78	72

医業収支では32%の病院が赤字であり、昨年(24%)より悪化している。

地域別では東京では54%の病院が赤字である。

表11 病院の%、総収支率別

総収支率	総数		東京		指定都市		その他	
	平成19年	平成20年	平成19年	平成20年	平成19年	平成20年	平成19年	平成20年
総数	100	100	100	100	100	100	100	100
100%未満	23	34	45	46	17	36	21	33
100%以上	77	66	55	54	83	64	79	67

表11は、医業収支以外の収支を加えた総収支についてみたもので、34%の病院が赤字であり昨年より11ポイント悪化している。

地域別では指定都市の赤字病院が大きく増えている。

表12 病院数、医業収支率別、総収支率別

収支率 (%)	医業収支		総収支	
	病院数	構成比 (%)	病院数	構成比 (%)
総数	288	100.0	288	100.0
~84	7	2.4	7	2.4
85~89	15	5.2	14	4.9
90~94	26	9.0	27	9.4
95~99	45	15.6	51	17.7
100~104	66	22.9	61	21.2
105~109	43	14.9	51	17.7
110~114	39	13.5	33	11.5
115~	47	16.3	44	15.3

表13 推計キャッシュフロー率、病院数別

キャッシュフロー (%)	病院数	構成比 (%)
総数	282	100.0
～-16	13	4.6
-15～-11	9	3.2
-10～ -6	22	7.8
-5～ -1	38	13.5
0～ 4	82	29.1
5～ 9	58	20.6
10～ 14	26	9.2
15～	34	12.1

表14 推計キャッシュフロー率、病院数の%、地域別

キャッシュフロー (%)	総数	東京	指定都市	その他
総数	100.0	100.0	100.0	100.0
0%未満	26.9	42.3	34.7	26.1
0%以上	73.1	57.7	65.3	73.9

今回は、推計キャッシュフロー率を下記の方法で計算した。

推計キャッシュフロー額＝総収支差額－（総収支差額×0.4）（注1）

＋減価償却額（注2）＋借入金収入額（注3）－借入金返済額（注4）

（注1）所得税推計額であり、総収支差額が赤字の場合は0とした。

（注2～4）平成19年度実績の1/12とした。

推計キャッシュフロー率＝キャッシュフロー額/総収入額

推計キャッシュフロー率は0%未満が総数で約27%であった。

表15 収支率、病院種別

	回答数	医業収支率	総収支率
総数	288	102.3	102.0
一般病床のみ	112	99.6	99.6
療養病床のみ	37	111.2	110.5
うち医療保険のみ	15	112.4	112.2
介護保険のみ	2	112.6	111.5
医療保険と介護保険併設	20	110.3	109.1
精神病床のみ	12	106.6	106.4
うち医療保険のみ	12	106.6	106.4
介護保険のみ	—	—	—
医療保険と介護保険併設	—	—	—
一般・療養病床併設	116	105.7	104.9
うち医療保険のみ	75	106.6	105.9
介護保険のみ	4	110.2	109.6
医療保険と介護保険併設	37	103.9	102.8
一般・精神病床併設	3	98.0	98.4
うち医療保険のみ	3	98.0	98.4
介護保険のみ	—	—	—
医療保険と介護保険併設	—	—	—
その他	8	105.1	105.0

「一般病床のみ」の病院は、医業収支率、総収支率とも100%未満である。

第16 収支率、病床規模別

	回答数	医業収支率	総収支率
総数	288	102.3	102.0
~ 49床	18	101.4	101.5
50~ 99床	77	104.4	104.2
100~199床	123	104.9	104.7
200~499床	61	100.2	99.8
500床~	9	100.0	100.1
(再掲)			
~199床	218	104.6	104.4
200床~	70	100.2	99.9

第17 収支率、DPC別

	回答数	医業収支率	総収支率
総数	288	102.3	102.0
DPC対象病院	38	98.6	98.7
DPC非対象病院	250	104.2	103.8

表17 1病院当たり金額の%、病院種別、収支科目別

	総数	一般のみ	療養のみ	精神のみ	(再掲)DPC
医業収入合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
入院	69.8	66.9	85.8	81.9	72.9
外来	25.3	28.4	8.2	16.7	22.9
室料差額	1.5	1.6	1.4	—	1.5
その他	3.4	3.1	4.6	1.4	3.4
医業支出合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
給与費	54.3	51.3	60.9	63.4	52.0
医薬品費	11.9	13.0	4.3	10.2	11.4
給食材料費	0.6	0.3	1.3	3.6	0.4
診療材料費	8.3	10.6	2.4	1.1	12.0
経費	13.3	13.5	17.1	11.2	13.0
委託費	6.3	6.5	7.4	3.7	6.0
減価償却費	4.5	4.1	5.9	5.0	4.4
その他	0.8	0.7	0.7	1.8	0.8

一般病院に比べ療養、精神病院は入院収入の比率が高く、また支出では給与費の比率が高い。また、医薬品費は一般病床で比率が高い。

表18 1病院当たり金額の%、地域別、収支科目別

	総数	東京	指定都市	その他
医業収入合計	100.0	100.0	100.0	100.0
入院	69.8	61.2	70.1	70.6
外来	25.3	31.6	24.5	24.9
室料差額	1.5	3.6	1.7	1.2
その他	3.4	3.6	3.6	3.3
医業支出合計	100.0	100.0	100.0	100.0
給与費	54.3	54.8	53.4	54.5
医薬品費	11.9	13.2	10.6	12.1
給食材料費	0.6	0.1	0.2	0.7
診療材料費	8.3	7.3	10.0	8.0
経費	13.3	14.3	14.5	12.9
委託費	6.3	6.7	6.9	6.0
減価償却費	4.5	2.8	3.9	4.8
その他	0.8	0.8	0.7	0.9

地域別、収支科目別では、東京の室料差額が際立って高い。

表19 1病院当たり金額の%、病床規模別、収支科目別

	総数	～49	50～99	100～199
医業収入合計	100.0	100.0	100.0	100.0
入院	69.8	48.1	60.5	69.7
外来	25.3	47.0	33.6	25.4
室料差額	1.5	2.0	1.9	1.5
その他	3.4	2.9	4.0	3.4
医業支出合計	100.0	100.0	100.0	100.0
給与費	54.3	50.6	55.4	55.4
医薬品費	11.9	15.1	9.8	11.1
給食材料費	0.6	0.5	0.5	0.7
診療材料費	8.3	8.2	6.7	7.0
経費	13.3	15.8	16.0	13.0
委託費	6.3	5.7	6.8	6.2
減価償却費	4.5	3.4	3.9	4.5
その他	0.8	0.8	0.9	1.0
	200～499	500～	～199 (再掲)	200～(再掲)
医業収入合計	100.0	100.0	100.0	100.0
入院	73.7	69.8	66.8	72.8
外来	21.8	25.0	28.2	22.6
室料差額	1.4	1.4	1.6	1.4
その他	3.1	3.8	3.5	3.3
医業支出合計	100.0	100.0	100.0	100.0
給与費	53.3	54.1	55.2	53.5
医薬品費	12.1	14.5	10.9	12.7
給食材料費	0.5	0.6	0.7	0.5
診療材料費	9.7	9.2	7.0	9.6
経費	13.0	9.6	14.7	12.1
委託費	6.1	6.8	6.3	6.2
減価償却費	4.6	4.6	4.3	4.6
その他	0.8	0.5	1.0	0.7

表 2 0 病院数，一般病棟入院基本料・年次・許可病床規模別

年次 病床規模	総数	①7対1	②10対1	③13対1	④15対1	⑤特別入 院基本料
平成 20 年 5 月時点						
総 数	235	67	92	31	42	3
～49 床	16	3	6	3	4	-
50～99	62	9	29	10	13	1
100～199	102	26	38	15	21	2
200～499	47	27	16	2	2	-
500 床～	8	2	3	1	2	-
～199 床（再掲）	180	38	73	28	38	3
200 床～（再掲）	55	29	19	3	4	-
平成 19 年 5 月時点						
総 数	235	54	92	43	43	3
～49 床	16	3	6	2	5	-
50～99	62	7	26	16	12	1
100～199	102	22	36	20	22	2
200～499	47	21	21	3	2	-
500 床～	8	1	3	2	2	-
～199 床（再掲）	180	32	68	38	39	3
200 床～（再掲）	55	22	24	5	4	-

表 2 1 病院数，一般病棟入院基本料・年次別

一般病棟入院基本料		平成 20 年 5 月時点					
		総数	①7対1	②10対1	③13対1	④15対1	⑤特別入 院基本料
平成 19 年 5 月	総 数	226	67	92	31	42	3
	①7対1	54	54	-	-	-	-
	②10対1	92	13	78	1	-	-
	③13対1	43	-	14	28	1	-
	④15対1	43	-	-	2	41	-
	⑤特別入院基本料	3	-	-	-	-	3

表 2 3 医業収支平均比率，一般病棟入院基本料・年次別

一般病棟入院基本料		平成20年5月時点				
		① 7 対 1	② 10 対 1	③ 13 対 1	④ 15 対 1	⑤ 特別入院基本料
平成 19 年 5 月	① 7 対 1	99.4	-	-	-	-
	② 10 対 1	97.4	103.8	102.6	-	-
	③ 13 対 1	-	104.5	102.7	100.1	-
	④ 15 対 1	-	-	102.0	104.2	-
	⑤ 特別入院基本料	-	-	-	-	109.6

表 2 4 医業収支平均比率、病院数(平成20年5月時点)，一般病棟入院基本料・医業収支比率別

一般病棟入院基本料		医業収支比率									
		平均比率	総数	～84	85～89	90～94	95～99	100～104	105～109	110～114	115～
平成 20 年 5 月	総数	101.6	235	6	15	22	39	58	33	28	34
	① 7 対 1	99.0	67	2	5	11	13	16	6	8	6
	② 10 対 1	103.9	92	2	7	6	14	17	12	14	20
	③ 13 対 1	102.7	31	-	2	3	5	12	6	1	2
	④ 15 対 1	104.2	42	2	1	2	6	13	9	3	6
	⑤ 特別入院基本料	109.6	3	-	-	-	1	-	-	2	-

3. 平成19年調査と平成20年調査との比較

表25 平成19年調査と平成20年調査の比較

	平成19年	平成20年
調査客体数	500	500
有効回答数	288	288
有効回答率 (%)	57.6	57.6
1病院当たり許可病床数	172	173
1病院当たり1日入院患者数	147	146
病床利用率 (%)	85.4	84.2
1病院当たり月間外来患者数	5,412	5,094
医業収支率	104.2	102.3
医業収支率100%未満の病院の%	24	32
医業支出中の給与費の%	53.7	54.3
医業支出中の医薬品費の%	11.7	11.9
院外処方箋あり	10.2	10.3
院外処方箋なし	16.0	17.2
従業員1人当たり医業収入(千円)	880.6	875.4
従業員1人当たりの給与費(千円)	453.5	464.8
従業員1人当たりの付加価値(千円)	489.4	484.2
入院1人1日当たり金額(円)	29,789	30,334
199床以下(円)	27,501	27,340
200床以上(円)	32,191	33,450
外来1人1日当たり金額(円)	9,383	9,759
199床以下(円)	8,811	9,071
200床以上(円)	10,241	10,701
(再掲)院外処方箋あり(円)	8,714	8,994
199床以下(円)	8,190	8,136
200床以上(円)	9,643	10,210
(再掲)院外処方箋なし(円)	12,021	12,695
199床以下(円)	12,334	12,914
200床以上(円)	11,770	12,429
*付加価値率	0.556	0.553
*労働分配率	0.927	0.960

* 付加価値率 = (医業収入 - 医業費用 + 給与費) / 医業収入

労働分配率 = 給与費 / 付加価値 (医業収入 - 医業費用 + 給与費)

表26 平成19年と平成20年の同一病院(216)の比較

	平成19年	平成20年
病床数	37,427	37,435
一般	24,129	24,136
療養	9,557	9,726
精神	3,639	3,293
結核(含感染症)	102	100
1病院当たり許可病床数	173	173
1病院当たり1日入院患者数	148	145
病床利用率(%)	85.1	83.5
1病院当たり月間外来患者数	5,645	5,274
199床以下	4,403	4,052
200床以上	9,563	9,033
1病院当たり医業収入(百万円)	202.6	199.5
医業収支率(%)	104.6	102.5
医業収支率100%未満の病院の%	24	31
従業員数	48,045	48,924
医業支出中の給与費の%	53.4	54.5
医業支出中の医薬品費の%	11.9	11.7
院外処方箋あり	10.3	9.9
院外処方箋なし	17.1	17.6
従業員1人当たり医業収入(千円)	911.0	881.0
従業員1人当たり給与費(千円)	465.4	468.5
従業員1人当たり付加価値(千円)	505.1	489.7
入院1人1日当たり金額(円)	30,454	30,987
199床以下(円)	27,858	28,313
200床以上(円)	33,317	33,878
外来1人1日当たり金額(円)	9,548	9,724
199床以下(円)	9,083	9,166
200床以上(円)	10,222	10,494
(再掲)院外処方箋あり(円)	8,826	8,931
199床以下(円)	8,351	8,297
200床以上(円)	9,577	9,861
(再掲)院外処方箋なし(円)	12,524	12,988
199床以下(円)	12,730	13,277
200床以上(円)	12,312	12,679
付加価値率	0.554	0.556
労働分配率	0.921	0.957

表26は平成19年、20年の両年で回答してくれた同一病院(216)の比較である。総病床数はほぼ横ばいであり、一般病床、療養病床は増加、精神病床が減少している。入院患者数は若干減り、外来患者数も減少している。医業収入が悪化し、医業収支率は2.1%減少している。従業員数は増加している。入院1人1日当たりの金額は若干増え、外来1人1日当たりの金額も若干増えている。従業員1人あたり給与はやや増えており、従業員1人当たり医業収入は減っている。付加価値率、労働分配率はやや高くなっている。

表27 1病院当たり金額の%、収支科目別(216病院)

	平成19年	平成20年
医業収入合計	100.0	100.0
入院	68.7	69.7
外来	26.6	25.7
室料差額	1.5	1.4
その他	3.2	3.1
医業支出合計	100.0	100.0
給与費	53.4	54.5
医薬品費	11.9	11.7
給食材料費	0.6	0.6
診療材料費	8.5	8.1
経費	14.1	13.6
委託費	6.3	6.4
減価償却費	4.2	4.5
その他	1.0	0.8

4. 調査結果の年次推移

表 28 調査結果の年次推移（平成5年～平成20年）

	平成5年	平成7年	平成8年	平成10年	平成11年
調査客対数	392	363	527	539	500
有効回答数	143	154	157	168	259
有効回答率（％）	36.5	42.4	29.8	31.2	51.8
1病院当たり許可病床数	160	153	172	162	172
1病院当たり1日入院患者数	137	129	154	138	147
病床利用率（％）	85.6	84.8	89.5	85.3	85.6
1病院当たり月間外来患者数	4,545	5,375	5,636	5,452	5,851
医業収支率（％）	101.4	105.4	105.9	104.9	104.6
医業収支率100%未満の病院の％					
総数	36	23	16	24	24
東京	77	50	31	36	29
指定都市	58	35	20	27	20
その他	28	17	13	22	24
医業支出中の給与費の％	48.8	49.9	50.2	52.5	52.2
給与費が50%を超える病院の％	46	53	59	69	68
従業員1人当たり医業収入（千円）	813.5	783.5	871.9	846.7	875.0
従業員1人当たり給与費（千円）	391.4	370.9	413.2	423.9	437.1
従業員1人当たり付加価値（千円）	403.3	410.7	461.6	463.2	475.5
付加価値率	0.495	0.524	0.529	0.547	0.543
労働分配率	0.970	0.903	0.895	0.915	0.919

表28つづき

	平成12年	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年
調査客対数	500	500	500	500	500
有効回答数	262	275	238	275	251
有効回答率(%)	52.4	55.0	47.6	55.0	50.2
1病院当たり許可病床数	182	179	180	176	176
1病院当たり1日入院患者数	159	156	155	153	152
病床利用率(%)	87.3	86.9	86.1	86.9	86.4
1病院当たり月間外来患者数	7,065	6,513	6,755	6,287	5,723
医業収支率(%)	104.9	106.6	104.0	106.1	102.8
医業収支率100%未満の病院の%					
総数	23	20	30	19	24
東京	29	36	28	41	40
指定都市	14	23	32	26	22
その他	24	18	30	16	22
医業支出中の給与費の%	51.8	53.0	53.0	52.8	53.5
給与費が50%を超える病院の%	66	69	72	75	78
従業員1人当たり医業収入(千円)	927.9	932.8	920.4	919.0	887.2
従業員1人当たり給与費(千円)	458.5	464.0	469.1	457.9	463.5
従業員1人当たり付加価値(千円)	502.0	521.5	504.4	510.4	487.3
付加価値率	0.541	0.559	0.548	0.555	0.549
労働分配率	0.913	0.890	0.930	0.897	0.951

表28つづき

	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年
調査客対数	500	500	500	500
有効回答数	265	226	288	288
有効回答率 (%)	53.0	45.2	57.6	57.6
1病院当たり許可病床数	181	179	172	173
1病院当たり1日入院患者数	158	152	147	146
病床利用率 (%)	87.3	85.6	85.4	84.2
1病院当たり月間外来患者数	5,606	5,600	5,412	5,094
医業収支率 (%)	104.4	103.7	104.2	102.3
医業収支率100%未満の病院の%				
総数	23	27	24	32
東京	47	61	42	54
指定都市	10	19	22	38
その他	23	24	22	28
医業支出中の給与費の%	54.1	53.9	53.7	54.3
給与費が50%を超える病院の%	77	79	78	80
従業員1人当たり医業収入 (千円)	896.3	876.2	880.6	875.4
従業員1人当たり給与費 (千円)	464.2	455.7	453.5	464.8
従業員1人当たり付加価値 (千円)	501.9	486.8	489.4	484.2
付加価値率	0.560	0.556	0.556	0.553
労働分配率	0.925	0.936	0.927	0.960

5. 平成20年度調査結果からみた病院の経営状況

付表1 総収支状況別、病院数の%、病床数別

病床数	赤字病院の%	黒字病院の%	付加価値率(%)	労働分配率(%)
総数	34.4	65.6	55.3	96.0
～49	33.3	66.7	51.3	97.2
50～99	39.0	61.0	57.2	92.6
100～199	26.8	73.2	57.5	91.9
200～499	41.0	59.0	53.4	99.5
500～	55.6	44.4	54.1	100.0
(再掲)～199	31.7	68.3	57.2	92.3
(再掲)200～	42.9	57.1	53.6	99.7

付表2 総収支状況別、病院数の%、地域別

	赤字病院の%	黒字病院の%	付加価値率(%)	労働分配率(%)
総数	34.4	65.6	55.3	96.0
東京	46.2	53.8	55.4	97.5
指定都市	36.0	64.0	54.1	97.2
その他	32.5	67.5	55.7	95.4

付表3 総収支状況別、病院数の%、病院種別

	赤字病院の%	黒字病院の%	付加価値率(%)	労働分配率(%)
総数	34.4	65.6	55.3	96.0
一般病床のみ	46.4	53.6	51.1	100.8
療養病床のみ	24.3	75.7	64.8	84.4
精神病床のみ	25.0	75.0	65.7	90.6
一般・療養	27.6	72.4	59.5	90.9
一般・精神	66.7	33.3	51.8	103.9

付表4 総収支状況別、病院数の%、経営主体別

	赤字病院の%	黒字病院の%	付加価値率(%)	労働分配率(%)
総数	34.4	65.6	55.3	96.0
個人	50.0	50.0	53.4	83.7
医療法人	30.2	69.8	56.0	94.8
その他	70.8	29.2	52.2	104.0

6. 平成20年度調査結果の総括

- (1) 平成20年度の病院経営調査は、回答病院288（調査客体数500病院）、回答率57.6%であり、回答病院数は昨年と同数であった。
- (2) 病院収支は、医業収支では平成19年度の104.2%から102.3%、総収支では103.9%から102.0%と、いずれも△1.9ポイントと経営悪化を認めた。
- (3) 特に、指定都市では医業・総収支率ともに△4.1%と悪化が著しかった。
また、東京は、医業収支率で54%の病院が赤字であった。
- (4) 病床種別では、「一般病床のみ」は医業収支率・総収支率ともに99.6%であり、平均で赤字であった。
- (5) 病床規模別では、「20床～199床」が104.6%と比較的良く、「200床以上」の収支率は100.2%と悪かった。
- (6) DPC対象病院（38病院）の収支率は、非対象病院（250病院）より悪い。これは、DPC対象病院が一般病床かつ大規模病院に多いことによるものと思われる。
- (7) 看護基準は、より上位である7：1、10：1を取得する病院数が増えているが、それによる収支率の好転は認められない。
- (8) 平成19年度・20年度の比較では、全回答病院の比較・2年連続回答の同一病院（216病院）の比較、ともに下記のような傾向を認めた。
 - ① 病床利用率の減少（1%以上）
 - ② 外来患者数の減少（5%以上）
 - ③ 医業収支率の悪化（約2%）
 - ④ 給与費率の増（1%以上）

平成20年は診療報酬改定が行われた。今回の改定は、医療本体増（+0.38%）、全体改定率（-0.82%）であるが、本調査結果では病院の収支は約2%悪化していた。

特に、一般病床は医業収支・総収支とも全体平均で赤字になっており、また、大規模病院ほど収支が悪いという結果であった。このような状況が続けば、急性期病院を中心に、日本の病院そして医療が崩壊していくのではないかと、という将来を示唆する調査結果となった。

病 院 経 営 調 査 票

平成 2 0 年 5 月 状 況 調 査

この調査は統計作成に用い、個々の病院データは公表いたしません。

7月31日（木）までにご回答下さい。

お問い合わせは
全日本病院協会 事務局
電話 (03) - 3234 - 5165

(社) 全 日 本 病 院 協 会

調査要綱

1. 調査の目的

病院の医業経営の実態を明らかにすることを目的とします。

2. 調査の対象

全日本病院協会会員の病院を対象とします。

3. 調査の客体

調査の客体は、全日本病院協会役員、代議員及び各県より無作為抽出した会員病院を客体とします。調査客体数 500病院。

4. 調査の時期

平成20年5月1日から平成20年5月31日までの期間について実施します。

5. 調査票の提出

平成20年7月31日（木）までに同封の返信用封筒で全日病事務局（〒101-8378 東京都千代田区三崎町 3-7-12 清話会ビル 7F）あてに返送して下さい。

6. 調査票に記入された事実については秘密を厳守いたします。

【4】病床の状況及び患者数

一 般 病 床	許可病床数		床
	一般病床の5月中の入院患者延べ数		人
	一般病床の5月中の退院患者数		人
	一般病床の5月中の新入院患者数		人
療 養 病 床	医療保険	許可病床数	床
	介護保険	許可病床数	床
精 神 病 床	医療保険	許可病床数	床
	介護保険	許可病床数	床
結 核 病 床	許可病床数		床
感 染 症 病 床	許可病床数		床
許 可 病 床 数 の 合 計			床
許可病床全体の5月中の入院患者延べ数			人
許可病床全体の5月中の退院患者数			人
許可病床全体の5月中の新入院患者数			人
療養病床のうち老人保健施設へ転換した病床がある場合 左欄に転換病床数をご記入下さい。			床

* 許可病床数については平成20年5月末現在のものを記入してください。

5月中の外来患者延べ数 (5/1～5/31の外来患者数の合計)	人
---------------------------------	---

【9】5月中に平常月と変わったこと（改築、一部閉鎖等）があったらその事実を記載して下さい。

[]

数字を記入する欄が0の場合は「0」、不明の場合は「不明」と必ず記入して下さい

2. 収 支 (平成 20 年 5 月分)

科 目		金 額					
					百		千
I 医 業 収 入	(1) 入院収入 (患者負担分を含む)						
	(2) 外来収入 (患者負担分を含む)						
	(3) 室料差額収入						
	(4) その他の医業収入						
	合 計						
II 医 業 費 用	(1) 給与費						
	(2) 医薬品費						
	(3) 給食用材料費						
	(4) 診療材料費・医療消耗器具備品費						
	(5) 経 費						
	(6) 委託費						
	(7) 減価償却費 (平成 19 年度実績の 1/12)						
	(8) その他の医療費用 (研究費、学会出席旅費等)						
	合 計						
III 医 業 外 収 入	(1) 受取利息・配当金 (平成 19 年度実績の 1/12)						
	(2) その他の医業外収入						
	合 計						
IV 医 業 外 費 用	(1) 支払利息 (平成 19 年度実績の 1/12)						
	(2) その他の医業外費用						
	合 計						
V	借入金収入額 (長期・短期を含めた平成 19 年度実績の 1/12)						
VI	借入金返済額 (長期・短期を含めた平成 19 年度実績の 1/12)						

* 記入要領は次頁

* 法人ではなく病院単体の収支について記入してください。

* 「I 医業収入」、「II 医業費用」には介護保険分も含んだ額を記入してください。

[収 支 記 入 要 領]

I. 医業収入

5月中に提供した医療・介護の対価を記入して下さい。支払基金、国保連に請求する額及び現金（一部負担及び全額自費）、労災、自賠責等の徴収すべき額です。

(4)「その他の医業収入」… 健診、予防接種、人間ドック、相談、文書料、薬剤治験収入（年間収入額の1ヶ月相当分）、休日・夜間・救急などの協力金（年間収入額の1ヶ月相当分）、等

II. 医業費用

5月中に支払った額を記入して下さい。

(1)「給与費」… 賞与の平成19年度年間支給額の1/12と法定福利費（事業主分担1ヵ月分）を加えて下さい。

(4)「診療材料費・医療消耗器具備品費」… 医療消耗器具備品等の体温計、血圧計等は5月中に支払った額をいいます。

(5)「経費」… 5月中に支払った全額を記入して下さい。該当する費目は下記を参照して下さい。

(6)「委託費」… 検査、給食、洗濯、寝具、請求事務、経理等の5月中に支払った額（年契約の場合は1/12）を記入して下さい。

III. 医業外収入

(2)「その他の医業外収入」… 有価証券売却益（年間の1/12）、職員、患者家族等の給食収入等をいいます。

IV. 医業外費用

(2)「その他の医業外費用」… 有価証券売却損（年間の1/12）、職員、患者家族等の給食材料費等をいいます。

V. 借入金収入額 … 金融機関等からの短期、長期を合わせて新たに借入れた額の平成19年度（又は平成19年）実績の1/12を記入して下さい。

なお、2つ以上の施設を合算されて借入等が行われている場合には、病床数、従事者数の割合など、調査対象となった病院分の実態を最も適切に反映していると思われる係数を使って推計して記入してください。（借入金返済額についても同様をお願いします）

VI. 借入金返済額 … 金融機関等からの短期、長期を合わせた借入金返済額の平成19年度（又は平成19年）実績の1/12を記入して下さい。

◆ 2. 収支 II 医業費用の「(5) 経費」に含まれる費目は以下のとおりです。

これら費目で、平成19年5月中に支払った額の合計額を記入して下さい。なお、光熱水費、修繕費、損害保険料、租税公課などの費目（※印）で1ヵ月間の実績では著しく不合理となる場合には、平成19年度（又は平成19年）実績の1/12の額として下さい

福 利 厚 生 費	福利施設負担額、厚生費など従業員及びその家族の福利厚生のために要する法定外福利費 (7) 看護宿舎, 食堂, 売店など福利施設を利用する場合における事業主負担額 (4) 診療, 健康診断などを行った場合の減免額、その他衛生, 保健, 慰安, 修養, 教育訓練などに要する費用、団体生命保険料及び慶弔に際して一定の基準により支給される金品などの現物給与
旅 費 交 通 費	業務のための出張旅費。ただし研究、研修のための旅費を除く。
職 員 被 服 費※	従業員に支給又は貸与する白衣、予防衣、診察衣、作業衣などの費用。
通 信 費	電信料、電話料、郵便料金などの通信のための費用
消 耗 品 費	カルテ, 検査伝票, 会計伝票など医療用, 事務用の用紙、帳簿、電球、洗剤など1年以内に消費するものの費消額。ただし、材料費に属するものは除く。
消耗器具備品費	医療用、事務用のスケール、計算機など減価償却を必要としないもので1年を超え使用できるものの費消額。ただし、医療消耗器具備品費に属するものを除く。

(次頁へ続く)

車 両 費	乗用車、救急車、巡回用自動車、船舶などの燃料、車両検査などの費用。
光 熱 水 費※	電気料、ガス料、水道料、石炭、重油、プロパンガスなどの費用。
修 繕 費※	有形固定資産に損傷、摩滅、汚損などが生じたとき現状回復に要した通常の修繕のための費用（固定資産の耐用年数の延長又は当該資産の能率、能力などの高める改良に要する費用は含まれません。）
賃 借 料※	土地、建物などの賃借料及び設備、器械の使用料などの費用（リース料、レンタル料）
損 害 保 険 料※	火災保険料、病院賠償責任保険料、自動車損害賠償責任保険料などの費用。
交 際 費	接待費及び慶弔などの交際に要する費用。
諸 会 費※	各種団体に対する会費、分担金などの費用。
租 税 公 課※	固定資産税, 事業税, 自動車税, 印紙税, 登録免許税などの租税で、原則として税法上損金に算入されるもの及び町会費など公共的課金としての費用。
徴収不能損失※	徴収不能損失引当金への繰入額
雑 費	寄付金など前記の科目に属さない費用